

博士学位請求論文審査報告書

申請者：長雄 幸一

論文題目：ミーゼスの市場プロセス論—制度比較論の再考—

1. 論文の主題と構成

本論文の目的は、オーストリア学派の経済学者、ルートヴィッヒ・フォン・ミーゼス（Ludwig von Mises、1881年～1973年）の経済計算論、資本理論、干渉主義批判の再検討を通じて、ミーゼスの市場プロセス論の動態的な特徴を学説史的に検証することにある。ここで、市場プロセス論の動態的な特徴とは、消費者主権のもとで企業家が淘汰される過程が、均衡を前提とせずに、説明されていることを指す。従来のミーゼス研究では、社会主義計画経済における経済計算の不可能性を主張した1920年の論文「社会主義共和国における経済計算」と1922年の論文「社会主義—経済学・社会学的分析」における問題の焦点が、静態的な状況における均衡価格の計算可能性にあったと見なされ、その結果、1920年代の社会主義経済計算論と、人間行為学（praxeology）としての経済学を集大成した1949年の著書『ヒューマン・アクション』における市場プロセス論とが、別個に論じられる傾向にあった。これに対して本論文では、ミーゼスの社会主義経済計算論では、経済的諸条件の変化と将来の不確実性を伴う動態的な状況が想定されているので、静態的な仮定のもとでの均衡価格の計算可能性は問題の焦点ではないと指摘される。本論文の解釈によれば、社会主義経済計算に関する1920年代の論文から、1949年の『ヒューマン・アクション』における市場プロセス論に至るまで一貫して、ミーゼスの「経済計算」は、資本財の転用・再配置を伴う投資の事後的評価、および、それに基づく投資の意思決定に関わっている。

本論文の目次は、次のとおりである。

第1章 序論

第2章 ミーゼス理論における経済計算の動態的解釈

第3章 ミーゼスの動態的合理性の概念と経済的進歩の可能性

第4章 ミーゼスにおける機能主義的な分析と資本理論—干渉主義批判の再考

終章 まとめと展望

補論 オーストリア学派における景気循環の理論とフリーバンキング

2. 各章の概要

第1章では、メンガー（Carl Menger）、ベーム・バヴェルク（Eugen von Böhm-Bawerk）、フリードリヒ・フォン・ヴィーザー（Friedrich von Wieser）に始まるオーストリア学派の基本的特徴、および、同学派におけるミーゼス経済学の位置づけについて考察される。オーストリア学派は、ミーゼスも含めて、主観主義と方法的個人主義の立場をとり、政府による市場への介入を批判する点では、新古典派経済学と共通しているが、完全情報の仮定を置かず、不確実性を導入し、動態的な市場プロセスを考察対象とする点では、新古典派経済学と異なっている。ただし、不確実性が導入されたオーストリア学派の経済学でも、

「均衡」を前提とする学説と、「均衡」を前提としない学説がある。ハイエク (Friedrich Hayek) とカーズナー (Israel Kirzner) は、「均衡」あるいは「調和 (coordination)」の概念を前提において「不均衡から均衡に至るまでの市場プロセス」を考察し、個人の行為を「市場プロセスを通じて均衡・調和を生じさせる行為」として把握した。

これに対して、ミーゼスは、均衡を前提におかず、行為のみをアプリアリの概念として、動態的な市場プロセスを考察した。ミーゼスの市場プロセス論で「均衡」に相当するものは、『ヒューマン・アクション』において理論上の「仮構 (imaginary constructions)」として想定された「均等循環経済 (evenly rotating economy)」(経済的諸条件の変化と将来の不確実性が排除され、あらゆる財・サービスの需要、供給、価格に変化がなく、同じ市場取引が繰り返し行われると想定される架空の経済システム) という概念である。「均等循環経済」では、何らかの選択をすることによって不確実な将来に対処するという意味での「行為」は存在せず、企業家が活動する余地はない。ミーゼスは、企業家の機能と損益の意味を理解するためには、企業家が存在しないと想定された「均等循環経済」のシステムを構築する必要があると主張した。「均等循環経済」は、実現可能な状態を記述したものではない。ミーゼスの市場プロセス論で考察対象とされる企業家は、理論上想定された「均等循環経済」の確立を目的として行動するのではなく、日々の業務遂行を通じて利潤を獲得することを目的として行動する。

第2章では、社会主義計画経済の実行可能性をめぐる1920年代の社会主義経済計算論争における主要論点が再検討され、ミーゼスの言う「経済計算」が、静態的な仮定のもとの均衡価格の計算可能性に関わる概念ではなく、動態的な市場プロセス論における企業家の行為に関わる概念であることが明らかにされる。ミーゼスによると、社会主義計画経済では、生産要素の市場が存在せず、生産要素の価格も存在しないので、計画当局は、資本を貨幣単位で評価することができない。本論文では、ミーゼスによって指摘された「社会主義計画経済における経済計算の不可能性」は、「動態的な経済状況のなかで、資源配置の効率性を事前に予想し、事後的に評価することができない」ことを意味すると解釈される。また、本論文では、ミーゼスは、社会主義経済計算に関する1920年代の論文から、1949年の著書『ヒューマン・アクション』における市場プロセス論に至るまで一貫して、動態的な経済状況における経済計算が考察対象とされていたと指摘される。

市場社会主義者のランゲ (Oskar Lange) は、社会主義計画経済における経済計算の不可能性を主張するミーゼスの議論を、静態的な一般均衡理論の枠組みにおける均衡価格の計算可能性の問題として解釈し、消費者の選好と利用可能な資源の総量についての知識が与えられ、各生産主体の生産関数が既知であれば、これらの静態的な諸条件のもとで連立方程式を解くことによって、各生産要素の均衡価格とそれに応じた最適な資源配置を計算することは、理論的に可能であると主張した。ランゲの提案を受けて、消費者の選好と利用可能な資源の量、生産関数などの経済的データが与えられている場合でも、均衡価格と最適な資源配置を実際に計算することが可能であるか否かをめぐって論争が行われた。ロビンズ (Lionel Robbins) は、経済計算のために必要なデータが与えられていても、膨大な本数の連立方程式を実際に解くのにかかる計算時間を考えると、均衡価格と最適な資源配置の計算に関するランゲの提案は、理論的には可能だが、現実的には実行不可能であると主張した。また、ハイエクは、特定の時と場所における知識の利用可能性という観点から、

計画当局が経済計算のために必要とされる膨大なデータを収集することは困難であり、均衡価格と最適な資源配置の計算に関するランゲの提案は、現実的には実行不可能であると主張した。計算時間に関わるロビンズの指摘、および、知識の利用可能性に関わるハイエクの指摘への反論として、ランゲとテイラー（Fred Taylor）は、共同所有される資源の均衡価格が計画当局の「試行錯誤（trial and error）」を通じて決定されるようにすれば、社会主義計画経済において合理的な資源配置を実現できると主張した。

社会主義計画経済における経済計算の不可能性を主張するミーゼスの議論で考察対象とされるのは、動態的な状況のもとでの資源配置の事前的な予想と事後的な評価である。ランゲの議論は、ミーゼスの議論における中心論点を静態的な状況のもとで均衡価格の計算可能性と見なしている点で正しくない。それゆえ、社会主義経済計算の不可能性を主張するミーゼスの議論が、静態的な仮定のもとでの均衡価格の計算可能性を主張するランゲの議論によって理論的に否定されたと評価することはできない。これらの点は、1980年代半ばに、オーストリア学派経済学の立場から、ラヴォア（Don Lavoie）によって指摘されている。本論文では、社会主義経済計算をめぐる論争の構図が明らかにされるだけでなく、ミーゼスが、社会主義経済計算に関する1920年代の論文から1949年の著書『ヒューマン・アクション』に至るまで一貫して、動態的な状況における経済計算とそれに基づく市場プロセス論を展開したことが検証されている。

1920年の論文「社会主義共和国における経済計算」においてミーゼスは、「生産の複雑なプロセスに関して計算をしたいと考える人」は、「市場において得られる交換関係に照らし合わせる」ことによって、当該生産過程から利益が得られるか否かを判断するが、「そのような計算において誤りは不可避である」こと、また「経済生活の動態的な本質に不可避的に伴うことだが、不確実なものが将来の状況の不確実性の計算につねに付きまとう」と指摘している。また、同論文では「静態的な状況であれば、経済計算は不要となる。」とも指摘されている。これらの事実に基づいて本章では、ミーゼスの「経済計算」は、静態的な状況における均衡価格の計算を意味するのではなく、経済的諸条件の変化と将来の不確実性を伴う動態的な状況のなかで行われる、生産と投資に関する貨幣単位での経済計算を意味すると解釈されている。

そのうえで第2章では、1949年の著書『ヒューマン・アクション』における経済計算論を中心として、企業家の会計計算としての側面と、消費者の需要を満たすように企業家の投資（生産要素の配置）を方向づける手段としての側面から、市場経済における経済計算の意義について考察される。市場経済における経済計算の基礎は「資本」とそれに関連する「所得」であり、それらは貨幣を単位として表示される。企業家が行う会計計算では、売上金額から生産要素の購入総額（資本）を差し引いて得られる利益または損失が、その企業家が行った事業の事後的な会計的評価となる。各事業の事後的評価としての損益に応じて、資本財の配置と組み合わせが変更される。たとえば、損失を計上した事業から資本財が引き揚げられ、それらの資本財が利益を計上した事業へ転用されることもありうる。ミーゼスによると、市場経済における「経済的事象の方向づけ」は「企業家」の役割であるが、「主権者」は企業家ではなく、消費者である。消費者の需要を満たす財を直接的、あるいは、間接的に生産する産業へと、投資が方向づけられ、生産要素の再配置が行われる。消費者の需要を満たさない財を生産する企業家は、事業の見直しを迫られ、淘汰されるこ

ともありうる。社会主義計画経済における経済計算の不可能性に関して言えば、社会主義計画経済では、生産要素の市場と価格が存在せず、生産要素の購入総額としての資本を貨幣単位で算定することができないので、各事業の事後的評価としての損益に応じて資本財の配置と組み合わせを調整することも、消費者の需要の変化に応じて投資を方向づけることもできないという結論になる。

社会主義計画経済における経済計算の不可能性に関するミーゼスの議論が、ハイエクの知識論で扱われた問題に集約されるか否かをめぐって、1990年代に論争が行われた。イーガー（Leland Yeager）は、社会主義経済計算に関するミーゼスの議論は、ハイエクの知識論で扱われた諸問題に帰着すると主張した。これに対して、サレルノ（Joseph Salerno）は、ミーゼスの主張の要点は、知識の問題よりもむしろ「経済計算」の問題であると主張した。ミーゼスの経済計算論とハイエクの知識論との関係について、本論文では以下のように解釈されている。企業家による投資の方向づけに関するミーゼスの議論は、知識の発見と広がりとは不可欠の前提としている。ただし、ハイエクの知識論では、カーズナーによって指摘されたように、知識の発見は考察対象とされず、すでに発見された知識がどのように経済全体に広がっていくかについて考察されている。ハイエクの知識論では知識の伝達と広がりが主な考察対象とされているが、ミーゼスの市場プロセス論では、企業家が知識を利用して行う経済計算が問題の焦点とされている。企業家による経済計算とは、過去の投資からの損益に関する事後的評価に基づいて、今後どのような事業で投資を行うかについて判断することであり、その判断には企業家による知識の利用が欠かせないからである。

ミーゼスは、1920年代の前掲論文で社会主義計画経済における経済計算の不可能性を論じた後に、資本財の特殊性と限定的な転用可能性などの論点を考慮に入れた資本理論を構築し、1949年の著書『ヒューマン・アクション』において、資本理論を組みこんだ包括的な市場プロセス論を展開した。本論文の第3章では、動態的な状況における個々の企業家の経済計算に関する理論と、資本財の特殊性と限定的な転用可能性に関する資本理論の両者を統合することにより、社会全体での資本構造の再編成という観点からミーゼスの市場プロセス論が以下のように把握される。

ミーゼス理論における資本とは、生産要素としての資本財の集合であり、それらの資本財は互いに異質であり、限定的な転用可能性を持つ。現存する資本財は、過去の企業家による意思決定の結果である。企業家は、現存の資本財を所与の条件として、将来に向けた投資の意思決定を行う。生産期間の途中で投資の目的が変化した場合、既存の資本財の一部が有用性を失うこともありうる。その場合、投資の目的と生産方法を変更するか、あるいは、新たな資本設備の生産を開始しなければならない。企業家は、生産費と売上額の予想（事前の会計計算）と、与えられた資本額のもとでの損益の計算（事後の会計計算）に加えて、生産要素としての資本を維持し、新たな資本による代替、資本構造の調整に関する判断を行わなければならない。将来の経済状況に関する不確実性が存在するので、事前と事後の会計計算に基づいて資本構造を調整せざるを得ない。資本構造の調整を通じて、現存の資本財がより生産性の高い資本財によって代替され、技術進歩が実現される。資本構造の調整においても、消費者主権と淘汰のしくみが作用する。企業家は消費者の評価に導かれ、利潤の最大化を目標として、資本財の構成を調整するが、それに失敗した企業家は損失を被り、淘汰されていく。企業家は、過去の意思決定の結果としての現存の資本財

を基準として、生産費と売上額を会計計算し、資本財の構成を調整するか否かについて判断する。会計計算に基づく企業家の意思決定は、将来に関する不確実性がある状況では、絶対的な最適解をもたらすとは限らないが、会計計算に基づいて行われる限りは合理的な意思決定なのである。複数の企業家が消費者主権によって導かれ、合理的な判断に基づいて行う資本構造の絶え間ない調整を通じて、技術進歩が進み、社会の豊かさが向上する。社会主義計画経済では、会計計算に欠かせない生産要素の市場価格が存在せず、所有権が一括され、資本財の構成を合理的に調整する複数の企業家も存在しないので、消費者主権に導かれた資本構造の調整が行われない。

第4章では、ミーゼスの動態的な市場プロセス論の観点から、自由主義・社会主義・干渉主義の間の制度比較について考察される。ミーゼスは、自由主義者と社会主義者、干渉主義者も、物質的福利の向上、大多数のための最高の物質的福利という共通の目的を設定するが、それらの目的は、社会主義と干渉主義によっては達成されないと主張する。社会主義と干渉主義は、物質的福利の向上という目的のために機能しないというのである。ミーゼスは、これらの目的の達成のための手段として機能するか否かに注目する機能主義の立場から、社会主義と干渉主義を否定した。その理由は、社会主義と干渉主義が動態的な市場プロセスを否定、あるいは、阻害することにある。ミーゼスによれば、将来の状況に関する不確実性のもとで、企業家は、事前の会計計算に基づいて生産と投資を決定し、さらに、事後的な会計計算を基礎とし、消費者の評価に導かれて、資本構造の調整を行う。こうした動態的な市場プロセスを通じて、最高の物質的福利が達成される。動態的な市場プロセスが成立しない場合、あるいは、阻害される場合には、最高の物質的福利を達成することは困難になる。

社会的秩序の維持が政府の役割であることについては、ミーゼスもこれを是認する。しかし、ミーゼスは、市場の命令とは異なる方法で生産要素の使用を強要する政府の政策介入については、それは利用可能な財の総量の制限につながる干渉主義であると批判し、いっさいの政策介入を否定する。ミーゼスは、補助金による特定産業の保護は、別の産業から資本財を引き抜くことにほかならず、公的企業の赤字経営とそれを維持するための課税も、同じ結果につながると指摘する。さらに、労働時間に対する規制は労働供給を減少させ、ひいては実質賃金の減少につながり、価格の上限規制や最低賃金に対する規制は、潜在的な需給の不一致を引き起こし、転用可能性の低い資本財の浪費をもたらすと指摘する。また、貨幣拡張は、現存する資本財を誤った方向に向けることにほかならず、課税は、企業家による資本財の調整を妨げ、結果として消費者主権を損なうと言う。干渉主義は市場プロセスに代わる社会的生産システムになりえない、というのがミーゼスの結論である。

終章では、ミーゼスの動態的な市場プロセス論に関する各章の結論が確認され、残された課題と今後の研究方針が提示される。

本論文では、市場プロセス論の動態的な特徴を中心としてミーゼスの経済理論が検討されたが、企業家による経済計算の基礎にある経済の貨幣・金融的側面についてのオーストリア学派の見解を検討する必要がある。そのための予備的作業として、補論では、ミーゼスとロスバード（Murray Rothbard）の所説を中心として、景気循環と金融政策についてのオーストリア学派の分析視角について検討されている。オーストリア学派の景気循環論を理解する鍵はそのブーム論にある。たとえば、ミーゼスは、ブームが発生する原因は、中

中央銀行による信用拡張にあると主張した。政策当局は、信用拡張政策を選択するインセンティブを持つ。なぜなら、信用拡張によりインフレーションが発生すれば、実質賃金が低下し、利子率も低下することにより、景気が刺激されるからである。しかし、ブームには限界がある。資本財と労働力供給の隘路の顕在化、インフレーションの進行による通貨価値の下落、あるいは、利子率の低下による誤投資の顕在化などの原因によって、ブームは遅かれ早かれ、不況へと反転せざるをえないからである。このように、信用拡張は景気循環をもたらし、ブームの過程で誤投資が顕在化するため、信用拡張を抑制することが求められる。信用拡張を抑制する方法に関連して重要なのが、フリーバンキング論である。中央銀行による発券業務の独占を廃止し、民間銀行に発券の権限を認めれば、各銀行は兌換能力を制御せざるを得なくなるので、信用拡張は自ずと抑制されることになる。さらに、ミーゼスは、各銀行に対して 100%準備ないし部分準備を義務づければ、信用拡張を十分に抑制できると考えた。このように、フリーバンキング論の基礎には景気循環論があり、両者を一対のものとして考察しなければならない。

3. 本論文の評価

本論文の主要な意義は、次の5点にまとめられる。第1に、オーストリア学派におけるミーゼス理論の方法論的特徴を明らかにしたこと。本論文では、1949年の著書『ヒューマン・アクション』における動態的な市場プロセス論が、「均衡を前提におかず、行為のみをアприオリの概念とする」というミーゼスに固有な方法論に基づいていること、また、ミーゼスの方法論が、同じオーストリア学派のなかでも、「均衡」を前提とし、「不均衡から均衡に至るまでの市場プロセス」を考察したハイエクとカーズナーとは異なることが明らかにされた。これらの点は、オーストリア学派経済学の学説史研究において重要な意義を持つ。第2に、ミーゼスが、社会主義経済計算に関する1920年代の論文から1949年の『ヒューマン・アクション』に至るまで一貫して、動態的な状況における企業家による経済計算（資本財の配置と転用を伴う投資の事前的予想と事後的評価）、および、消費者主権と淘汰のプロセスを考察対象としたことが明らかにされた。この点は、ミーゼスの社会主義経済計算論を、静態的な状況における均衡価格の計算可能性と見なすランゲ、テイラーらの市場社会主義者の解釈が正しくないことを裏付ける。第3に、社会主義計画経済における経済計算の不可能性を主張するミーゼスの議論が、ハイエクの知識論に集約されるか否かをめぐる論争に関して、ハイエクの知識論では、すでに発見された知識が経済全体に広がっていくプロセスが考察対象とされているのに対して、ミーゼスの経済計算論では、企業家が知識を利用して行う投資の事前的予想と事後的評価が考察対象とされていることが明らかにされた。これらの点も、オーストリア学派の学説史研究において重要な意義を持つ。第4に、ミーゼスの資本理論も射程に入れて、個々の企業家による投資の事前的予想と事後的評価、および、消費者主権に導かれて経済全体で行われる資本構造の調整の両方の観点から、動態的な市場プロセス論が検討された。ミーゼスの資本理論で指摘された資本財の企業特殊性、および、限定された転用可能性などの論点は、市場プロセス論を基礎づける企業行動の解明において重要な意義を持つ。第5に、動態的な市場プロセス論の観点から、干渉主義に対するミーゼスの批判点が検討された。オーストリア学派の経済政策論を吟味するさいにも、市場プロセス論の方法論的特徴は重要な意義を持つ。

言うまでもなく、本論文にはいくつかの問題点も残されている。第1に、ミーゼス理論で「均衡」に相当する「均等循環経済」概念の理論的性格、および、他の経済理論における均衡概念との異同については、さらに掘り下げて検討する必要がある。第2に、ミーゼスの経済計算論とハイエクの知識論との関係を検討するさいには、知識論に関するハイエクの文献も精査する必要がある。第3に、現代の経済理論・経済政策論におけるミーゼス理論の評価についても、検討する必要がある。これらの点は、著者によっても今後の研究課題として認識されているところであり、全体としての本論文の意義を損なうものではない。

以上のように、本論文は、いくつかの問題点を残してはいるが、全体としていえば、ミーゼスの市場プロセス論に関する体系的な研究として、積極的な意義を認めうると思われる。著者は、所定の口述試験において審査員から指摘された問題点に対して十分に応答した。そのうえで著者は、口述試験で指摘された問題点を踏まえて、改訂作業を行い、最終稿を提出してきた。

審査員一同は、所定の口述試験の結果と、その後の改訂作業を経て提出された最終稿の内容に関する総合的な評価に基づいて、長雄幸一氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

2017年3月8日

審査員（五十音順）
（委員長）石倉 雅男
後藤 玲子
高見 典和
福田 泰雄
松原隆一郎